

平成13年度9月期中間

# ミニ・ディスクロージャー誌

(営業の中間ご報告)

---

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで



横浜銀行

# Message from the management

## トップメッセージ



### はじめに

わが国の景気は、世界的なIT(情報技術)関連需要の減退をきっかけに輸出の減少傾向が鮮明となり、生産活動や設備投資なども冷え込むなか、9月には米国で同時テロ事件が発生し、景気の先行き下振れ懸念が一段と強まりました。また、金融業界では、景気回復に向けた金融機関の不良債権処理への取り組み強化や持ち合い株式の減損処理への対応などがクローズアップされ、大手金融機関の経営統合や持ち株会社設立への動きが相次ぎました。

このように激変する金融環境のなか、私ども横浜銀行はこの13年度上期、構造改革をすすめ、企業体質の強化をはかるとともに、着実に施策を実行に移し、業績進展に努めてきました。

### 高水準を維持する業務純益

リージョナル・リテール業務に特化した営業力の強化および人件費・物件費などの経費削減を中心に、収益体質の強化に徹底して取り組んだことにより、当中間期の業務粗利益は前中間期(平成12年9月期)比11.5%増の1,009億円、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は前中間期比33.1%増の531億円となりました。

また、株価下落の影響により、減損処理額が大幅に増加したものの、数年来大手金融機関に先駆けて取り組んできた保有株式圧縮の努力が反映され、経常利益は105億円、中間利益は70億円となり、黒字を計上することができました。

株式の減損処理の対象銘柄は、時価が簿価を50%以上下回った全銘柄のほか、時価が簿価を30%以上50%未満下回った銘柄については、自己査定における債務者区分が要注意先以下の全銘柄といたしました。

なお、不良債権処理額については、経済情勢が悪化しているなか、ほぼ当初計画どおりの187億円の処理となりました。

頭取 平澤真昭

## ローコストオペレーション態勢の確立

当行は、ここ数年、合理化・効率化を徹底してきました。経費率の低下によりOHRについては、平成8年9月期のピーク時と比べ、当中間期では26.5%改善し、47.2%となりました。

しかしながら、銀行を取り巻く環境は予想できないほど変化しており、当行が国内で有数の「良質な銀行」になるためには、これまで取り組んできた体質強化のスピードをさらに上げて、徹底したローコストオペレーションを実現する必要があります。そこで、平成15年度末までに、当行単体総人員については、現状より約3割削減した3,500人、OHRについては、国内トップレベルといえる45%程度の水準を目指します。

したがって、今後より一層のスリム化・効率化をはかり、少人数体制としていく一方で、営業力を維持・強化していくために、関連会社を含めた当行グループ全体で業務執行態勢を抜本的に見直すことといたしました。

すでに10月には、本部組織の大幅な見直しをおこないました。今後は、チャネル別、部門別の施策や店別の役割をさらに明確化し、フルバンキング機能を備えた総合店舗を県内では約50店舗程度に集約する一方、機能を集約・特化した機能特化店舗を100店舗程度に拡大する計画です。

また、他業態・異業種との分野別・機能別の提携やIT・FT(金融技術)を積極的に活用することにより、お客さまとの接点の多様化による利便性の向上やお客さまのニーズに合った質の高い商品・サービスの提供に努めます。

## 自己資本のさらなる充実

当行は11月16日、総額600億円の転換社債を発行しました。調達した資金は、神奈川県内を中心に年率10%超の伸びを示す、住宅ローンなどの増強に投入いたします。

当行の自己資本比率は10%を超えており、自己資本の充実が内部留保の着実な積み上げによることを基本としているなか、中期経営計画で掲げている強靱な財務体質を構築するためには、さらなる自己資本の充実が不可欠であります。

今回発行した転換社債の株式への転換が順調に進むと、当行のTier1比率は向上し、大きく安定した資本の充実がはかれる見通しです。

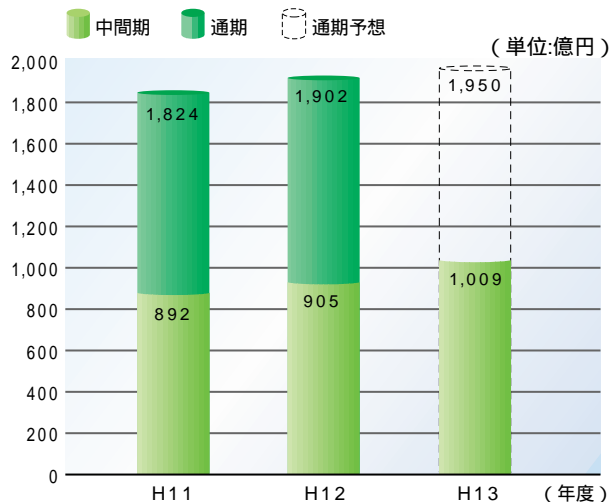
こうした諸施策をとおして、強固な経営体質を確立し、平成13年4月から平成15年3月までの2か年を計画期間とする中期経営計画「イノベーション21第3ステージ」で掲げる「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現を目指して経営努力を続けてまいります。

平成13年12月

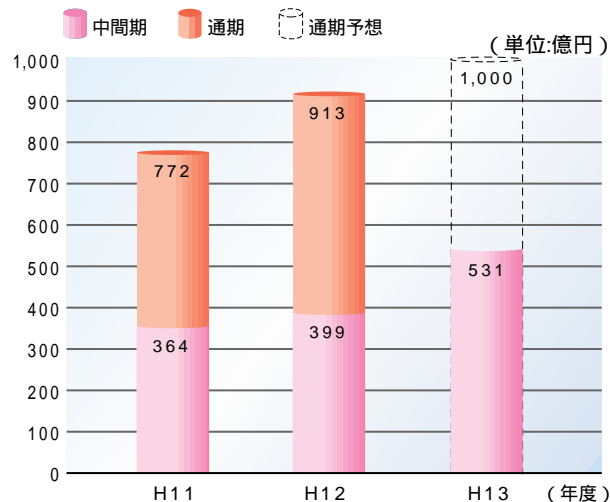
# Financial Highlights

## 収益の状況 平成13年度中間決算について

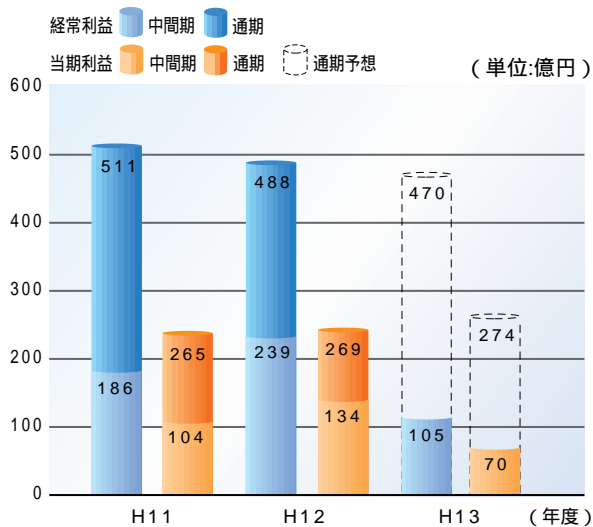
### 業務粗利益



### 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)



### 経常利益・当期利益

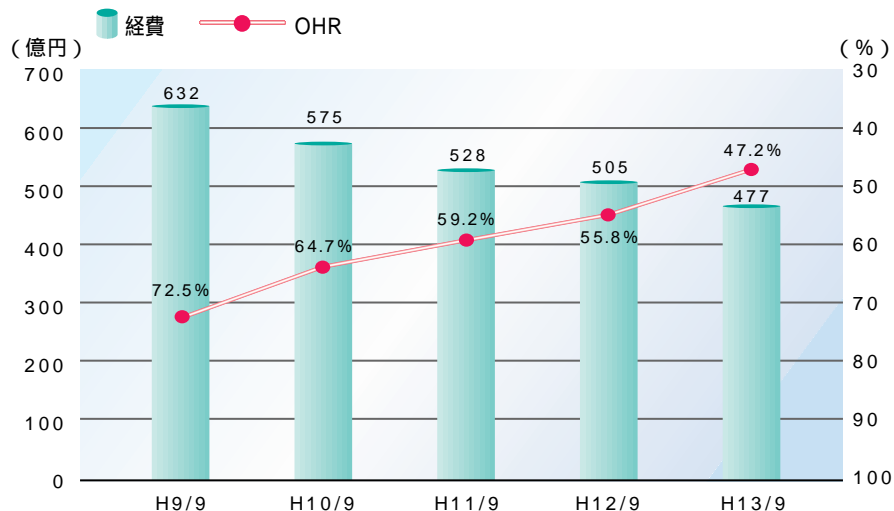


当中間期は、収益体質の改善に徹底して取り組んだことにより、業務純益は、一般貸倒引当金繰入前で前中間期(平成12年9月期)に比べて33.1%増の531億円となり、過去最高の水準を更新することができました。

これは、営業力の強化などにより、国内業務部門の収益が拡大し、業務粗利益が前中間期比11.5%増の1,009億円と増加する一方、経費削減についても継続的に取り組んだことが、おもな要因です。

経常利益、当期利益については、当中間期では株価が大幅に下落した影響により、株式の減損処理額が膨らんだことから前中間期に比べてそれぞれ減少しました。

## 経費・OHR

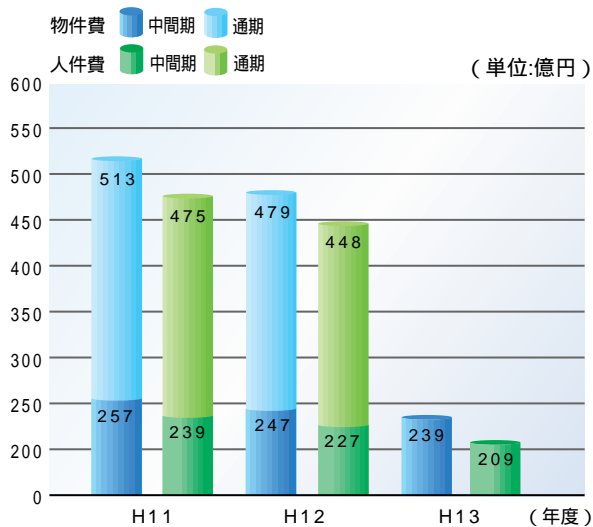


(注)OHRの数値は低いほど効率的であることを示します。

経費は、システムのアウトソースへの移行効果があらわれたほか、引き続き削減に努めた結果、前中間期比 5.6%減の477億円となり、ピーク時(平成8年9月期)からは155億円の削減となりました。

また、業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標であるOHRは、当中間期に47.2%となり、前中間期に比べて8.6%改善しました。

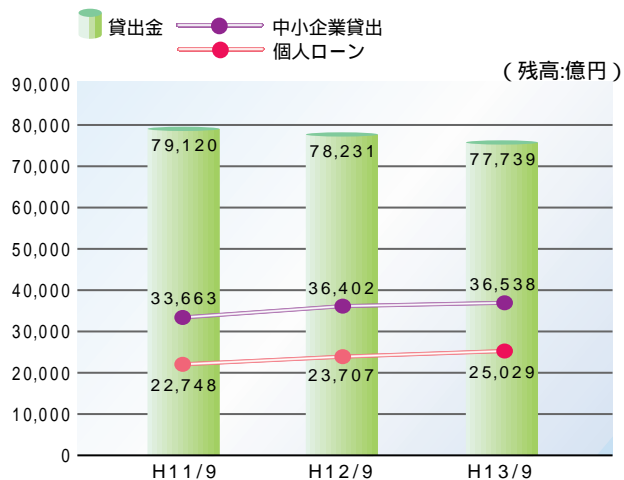
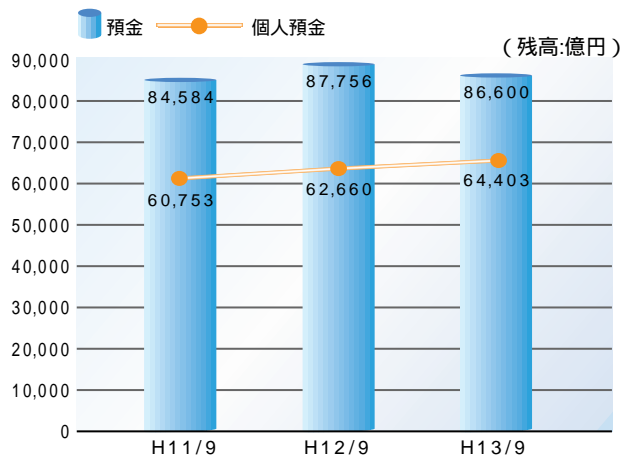
## 物件費・人件費



経費の内、人件費、物件費については、引き続き着実に削減しており、前中間期比でいずれも減少しています。

# 預金・貸出金などの状況

## 預金・貸出金

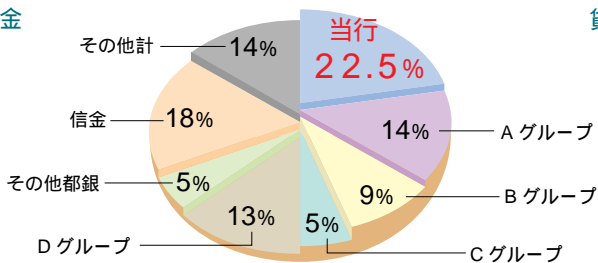


平成13年9月末の預金は、低い金利水準が継続する状況のなかで、1,156億円減少したものの、個人預金については、神奈川県内を中心に順調に増加し、前中間期比2.7%増の6兆4,403億円となりました。

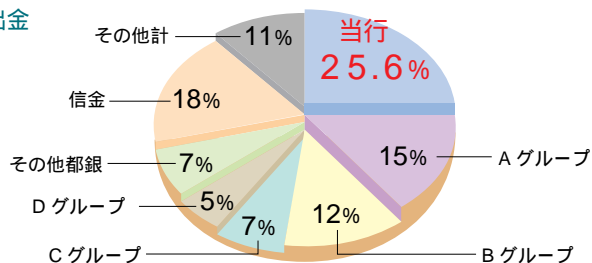
また、資金需要が総じて低調に推移するなかで、総貸出は前中間期に比べて492億円減少しました。しかしながら、リージョナル・リテール分野への特化という経営方針のなかで、地元金融機関としての使命を深く意識した営業努力をおこなった結果、中小企業貸出ならびに個人ローンについては着実に残高を伸ばしました。中小企業貸出は、3兆6,538億円となり、前中間期に比べて136億円、個人ローンは、2兆5,029億円となり、前中間期に比べて1,322億円増加しました。なお、個人ローンの内、住宅ローンについては、住宅ローンセンターの体制拡充や審査の迅速化などに積極的に取り組んだ結果、前中間期比11.8%増の1兆3,278億円となりました。

## 神奈川県内シェア

### 預金

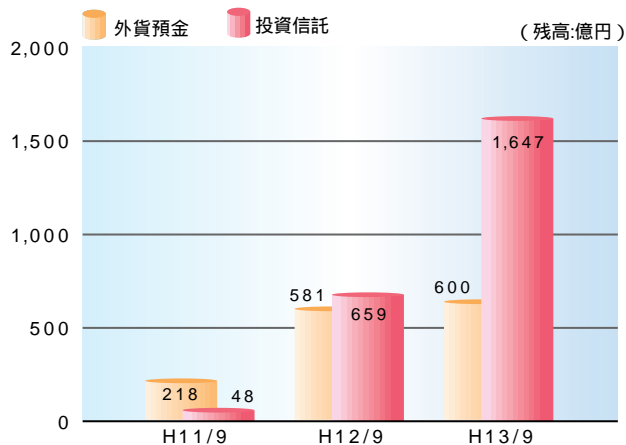


### 貸出金



平成13年9月末現在。信託勘定を含む銀行、信用金庫の合計。

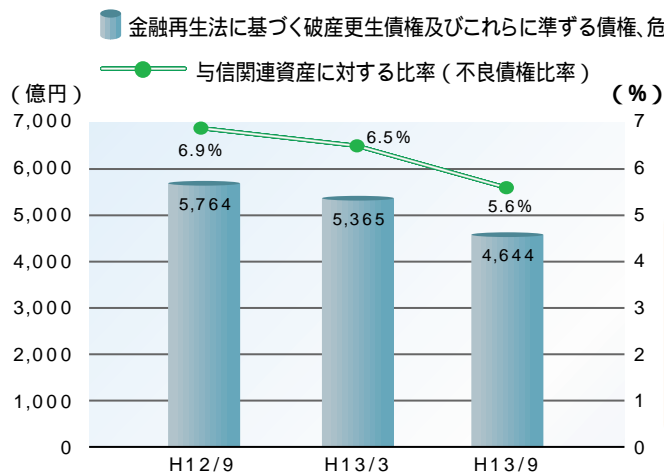
## 個人向け投資型商品



個人向け投資型商品については、多様化するお客さまの金融ニーズに対し、的確かつ迅速にお応えした結果、投資信託の残高は前中間期比150%増の1,647億円となり、外貨預金の残高は前中間期比3%増の600億円となりました。

## 資産内容の状況

### 不良債権



不良債権(金融再生法基準)については、平成13年3月末と比べて721億円減少し、不良債権比率は、0.9%低下しました。

なお、要管理債権に含まれる貸出条件緩和債権には、債務者区分が要注意先で財務内容、保全状況、平均的な適用金利水準を基準として信用コストを下回る金利が適用されている貸出も含まれています。

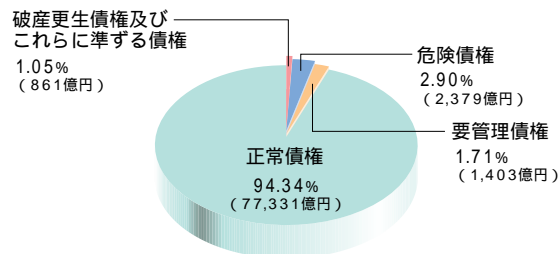


金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権 (平成13年9月末)

自己査定における債務者区分 (対象：総与信)	金融再生法に基づく開示債権 (対象：与信関連資産)		リスク管理債権 単体ベース (対象：貸出金)	リスク管理債権 連結ベース (対象：貸出金)
破綻先 239億円	破産更生債権及び これらに準ずる債権 861億円	うち貸出金 236億円	破綻先債権 236億円	破綻先債権 242億円
実質破綻先 621億円		611億円	延滞債権 2,978億円	延滞債権 3,081億円
破綻懸念先 2,379億円	危険債権 2,379億円	2,367億円	3か月以上延滞債権 143億円	3か月以上延滞債権 147億円
要管理先 1,592億円	要管理債権 1,403億円 (注)要管理債権は貸出金のみ	143億円	貸出条件緩和債権 1,259億円	貸出条件緩和債権 1,271億円
		1,259億円	合計 4,618億円	合計 4,742億円
要注意先 13,535億円	小計 4,644億円	小計 4,618億円	合計 4,618億円	合計 4,742億円
要管理先以外の要注意先 11,943億円	正常債権 77,331億円	73,121億円		
正常先 65,010億円			合計 77,739億円	
合計 81,787億円	与信以外の仮払金等			
	合計 81,976億円			

(注)  
総与信... 貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、  
仮払金、貸付有価証券

与信関連資産に対する各債権の割合(金融再生法基準)



保全状況(平成13年9月末)

(単位：億円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理先(債務者区分)	合計
与信残高	A	861	2,379	1,592	4,834
担保等保全額	B	765	1,191	842	2,799
回収懸念額	C = A - B	96	1,188	750	2,035
個別貸倒引当金等	D	96	570	128	795
引当率	D ÷ C	100.0	48.0	51.9	39.0
保全率	(B + D) ÷ A	100.0	74.0	60.9	74.3



# Financial Data

## 単体決算の状況

平成13年度中間決算について

次の中間貸借対照表及び中間損益計算書は、商法及び銀行法に基づいて作成しています。  
なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 中間貸借対照表

	(単位：百万円)	
	(平成12年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)
	平成12年9月期	平成13年9月期
<b>資産の部</b>		
現金預け金	432,420	289,286
コールローン	46,257	100,649
買入手形	10,000	-
買入金銭債権	4,100	3,751
特定取引資産	67,070	37,280
有価証券	1,414,718	1,183,670
貸出金	7,823,169	7,773,943
外国為替	8,620	8,346
その他資産	110,559	185,973
動産不動産	154,531	144,557
繰延税金資産	149,005	145,762
支払承諾見返	375,736	379,934
貸倒引当金	124,282	99,791
投資損失引当金	90	-
<b>資産の部合計</b>	<b>10,471,817</b>	<b>10,153,365</b>
<b>負債の部</b>		
預金	8,775,699	8,660,064
譲渡性預金	63,870	256,813
コールマネー	314,979	5,553
売渡手形	3,000	-
特定取引負債	3,143	5,488
借入金	284,991	216,124
外国為替	821	86
社債	20,000	45,000
その他負債	132,646	93,901
債権売却損失引当金	25,281	21,325
偶発損失引当金	5,135	3,864
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	23,636	23,531
支払承諾	375,736	379,934
<b>負債の部合計</b>	<b>10,028,940</b>	<b>9,711,688</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	184,799	184,799
法定準備金	177,954	179,369
再評価差額金	33,497	33,170
剰余金	40,669	52,994
評価差額金	5,955	8,656
自己株式	-	0
<b>資本の部合計</b>	<b>442,877</b>	<b>441,677</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>10,471,817</b>	<b>10,153,365</b>

### 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)	(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)
	平成12年9月期	平成13年9月期
<b>経常収益</b>	<b>146,417</b>	<b>134,348</b>
資金運用収益	109,311	103,234
役務取引等収益	15,126	16,424
特定取引収益	150	258
その他業務収益	3,551	4,837
その他経常収益	18,276	9,593
<b>経常費用</b>	<b>122,515</b>	<b>123,754</b>
資金調達費用	31,634	18,042
役務取引等費用	4,105	3,801
特定取引費用	6	19
その他業務費用	1,894	1,981
営業経費	51,762	47,687
その他経常費用	33,111	52,221
<b>経常利益</b>	<b>23,902</b>	<b>10,594</b>
特別利益	15,850	100
特別損失	16,594	386
税引前中間利益	23,157	10,308
法人税、住民税及び事業税	54	67
法人税等調整額	9,658	3,231
中間利益	13,444	7,009
前期繰越利益	5,101	5,756
再評価差額金取崩額	380	9
<b>中間未処分利益</b>	<b>18,926</b>	<b>12,774</b>

### 住宅ローンセンター拡充

平成13年7月に「茅ヶ崎住宅ローンセンター」、「金沢住宅ローンセンター」、「中山住宅ローンセンター」、8月に「大船住宅ローンセンター」をそれぞれ開設しました。これにより、当行の住宅ローンセンターは、県内を中心に23か所体制となりました。

当行の住宅ローンはニーズが高く、年率10%超の伸びを示しています。そこで、住宅ローンセンターには、住宅ローン専門のスタッフを集中して配置し、お客さまの住宅取得にかかわるさまざまなニーズに対して、的確かつ迅速にお応えできる体制を強化しています。

### 危機管理訓練の実施

平成13年7月、県内広域で震度6の地震が発生したことを想定し、全役職員が参加して危機管理訓練をおこないました。

訓練では、地震発生後、迅速に災害時対策本部を設置し、緊急連絡網により、全支店と関連会社に指示事項を伝達したほか、被害状況などの情報収集などをおこないました。また、システム障害発生を想定し、お客さまへの預金払い戻し時のロールプレイングをおこないました。

災害やコンピュータ障害など、様々なリスクに対応するため、平成13年4月に制定した「危機管理計画」に基づき、訓練は実施されました。



### 「天候デリバティブ」の取り扱い開始

平成13年8月に、保険会社3社とそれぞれ業務提携し、天候不順による企業収益の低下を補てんできる金融派生商品「天候デリバティブ」の販売を開始しました。

天候デリバティブは、事業者がオプション料を払い、契約期間内に気温、降水量などの気象条件が、あらかじめ設定した数値と乖離した場合、保険会社から補償金が支給される商品です。天候不順によって業績に影響を受けるリスクの回避が可能になります。

### 投資信託で初の専用ファンドを販売

ドイチェ・アセット・マネジメントと協力し、平成13年9月から、当行初の専用ファンドとなる投資信託「ドイチェ・グローバル・バランス 愛称:みらいステージ」の販売を開始しました。

「みらいステージ」は、内外の債券や株式への分散投資により、リスクを低減しつつ、中長期的な安定収益の確保を目指すライフサイクル型ファンドで、株式などの組み入れ比率が異なる3つのファンドから構成されています。

投資目的や期間、リスク許容度など、お客さまのライフステージや運用スタンスに合わせてファンドを選択でき、ファンド間の乗り換えも手数料なしで可能です。



### 確定拠出年金制度(日本版401k)スタート

確定拠出年金法(企業型)の施行により、「運営管理機関」と「運用商品提供機関」として、当行は10月に年金ビジネスに参入しました。

日本版401kは、加入者自身が運用商品を選択し、その運用成果によって給付額が決まる自己責任に基づいた年金制度です。

当行は、既存の退職金制度や企業年金制度との調整などをサポートするほか、自己の判断で運用指示ができるための情報提供などをおこないます。また、定期預金や投資信託などの運用商品も提供します。



Bank of Yokohama

平成13年12月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045)225-1111(代表)

インターネットホームページURL <http://www.boy.co.jp/>